

論壇

国民皆保険実現せず

先週は米国に1週間ほど滞在したが、その間、現地のテレビや新聞では、トランプ大統領が議会に提出した医療改革法案の話題でもちきりだった。米国は、先進国の中で唯一、国民皆保険が実現していない国だ。貧困層の中には医療保険に入ることができない人が多くいるのだ。

オバマケアと呼ばれるオバマ大統領の時代に成立した医療保険制度は、そうした事態を修正しようというものだった。オバマケアによって多くの無保険者が医療保険

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

でカバーされることになったが、一方で医療保険の負担が重くなつてしまった。米国の共和党は、オバマケアには反対の立場であった。そこでトランプ政権はオバマケアを廃案にして、新たな保険の制度を議会に提案したのだった。ただ、新たな法案を議会に通すのは簡単ではなかった。新しい法

案の改正を求めた。結局、穏健派からも保守派からも支持が得られなかった。米国の形になり、トランプ大統領は法案を引込めることになった。

市場は、こうした政治の状況を懸念している。医療法案が迷走した先週1週間で、米国の株価は大幅に下落している。日本の株価も

米国の格差と政治

案で2千万人ほどの人が、医療の無保険者の状態になってしまう。野党の民主党の議員はもちろん、共和党でも穏健派と呼ばれる人たちが反対している。一方で、保守派の共和会議員の中には、トランプ大統領が出した法案では生ぬるいので、もっと徹底したオバマ法

その影響を受けてしまった。極端な発言で当選にまでこぎつけたトランプ大統領であるが、現実はその政策を実現しようとする、野党の民主党はもちろん、共和党の議員の支持を確保することが難しいと懸念されるのだ。

市場が注目しているのは、この

「保護主義的」な税金

後に議会に提出されることが予定されている減税法案である。米国経済や世界経済にとっては、医療法案よりも減税法案の方が影響は大きい。減税法案についても、トランプ大統領は非常に大胆な減税の方針を打ち出してきた。だからこそ、それを受けて世界の株価やドルが上昇するという、いわゆる「保護主義的」な税金だ、医療法案の経過を見て、減税法案などの先行きに懸念を持つ市場関係者も少なくない。

日本が注目するトランプ政権の保護主義的な姿勢についても今後、議会との関係がどのように展開していくのかに注目が集まる。

トランプ大統領は、海外からの輸入に大きな関税をかけることを示唆している。特に日本にとって影響が大きそうなのは、海外からの輸入に20%程度の税金をかけることを明言していることだ。これは関税とは違ったものだが、日本から輸出されている自動車が大きな影響を受けることは間違いない。

議会がこのような保護主義的な税金を容認するかどうかは不透明である。通商関連の法案でどのような展開となるのかは、自動車関連の企業が多い静岡県の経済にも大きな影響が及ぶ可能性がある。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。